

児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議（平成30年度第2回）  
における主な御発言  
（SOSの出し方に関する教育に係る御発言のみ）

- 外部講師の活用はとても大事だと思うが、（足立区モデルは）全て外部講師が教えることとなっている。子供が危機に陥ったときにSOSを出し、それに教員がどう対応するかを考えたときに、やはり教員がTTで教えるにしても、授業者の一翼を担わんとする必要があるべき姿であり、そうすることで、子供の危機に向き合えるようになるのではないかと。時間はかかるが、教員研修を実施して受け止めていくということがないと、SOSを出したら終わりということになりかねないという懸念がある。
- （SOSの出し方に関する教育の）授業自体は1回で取り組めるということはあるが、子供たちの危機をどれだけ見極める目を周りの大人が持てるかという点に関しては、このプログラムでは非常に危険な気がする。
- （第2回における）4つの取組事例で非常に強調されていたのは、教員研修にどれだけ力をかけるかという合意形成の部分だと思うが、（SOSの出し方に関する教育では）その部分が十分ではないのではないかと。1回のプログラムを全ての子供に実施したとしても、本来伝えたいメッセージが十分届くとも考えられないし、教員が受け止められないと思う。また、自尊感情の涵養が目的に挙がっているが、自尊感情は1回の授業で涵養できるものではない。その意味で、下地づくりの教育が文科省の取組では強調されており、その上にプログラムが成り立っている。自尊感情の涵養は重要だが、それが1回の授業で、しかも外部からやってきた人のメッセージとして子供たちに定着するかということ、子供の環境が整わないと難しい。（SOSの出し方に関する教育と自殺予防教育では）プログラムの中身はほとんど変わらないと思うが、前後の部分の重要性の認識が決定的に違う。
- 子供にしてみると、苦しみを語っていいかどうか、信頼関係がないところでは、SOSの出し方を技術的に学んでも、SOSを出していいと思えないと思う。そういう意味で、下地を作るという、子供が大人を信頼してもいいんだということがとても大事。そしてその後、子供が出したSOSを受け止められるかどうか。出し方のノウハウよりも、その前と後の部分がすごく大事だと思う。したがって、その下地を作るために教員研修や合意形成を行い、かつ、フォローするために先生たちが自分で授業をして見つめる努力をしていくという、その部分を抜きにSOSの出し方というノウハウだけを教えるというのは、子供たちを救うことにならないだろうと思う。

- 足立区はいろいろ課題を抱えている区なので、保健師が学校も含めてメンタルヘルスに関与しているという特殊な事情が背景にあるのではないか。保健師が外部講師として学校で授業を行うことが定着しているところは全国を見て極めてまれだと思う。外部講師として保健師が来てSOSの出し方に関する教育をやりましょうということがやれる地域は実は非常に限られているのではないかと思っており、そのあたりの背景も気になる。